

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0150700		事務事業	教育委員会事務局運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ること。また、学校のICT環境を安定的に運用し、充実した学習環境の維持を図ること。									
事業対象	職員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	512,122,737	789,255,000	765,380,086	97.0%	1,843,538,000	233.6%	835,125,000	▲1,008,413,000	45.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
教育委員会事務局に係る事務事業の実施数（事業）		81	81	81	81	80				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教職員や児童・生徒がGIGAスクール等のICT環境を最大限活用することで、学校の働き方改革の促進や個別最適化された学習環境の提供を維持し、引き続き時代のニーズに合った教育行政を運営するとともに、令和8年度から本稼働予定の次世代教育系システムのリプレースについて必要な対応を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	事務局が円滑・活発に機能することにより、教育委員会の権限に属する事務が着実に遂行されているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の事務局設置は地教法で定められているため、その運営は行政が行うべきである一方で、最少費用で最大の効果が得られるよう、外部に委託できるものは委託し、効率の良い事務局運営を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次世代教育系システムにおける運用保守費用や、普通教室の増設・大規模改造工事にかかるネットワーク移設工事費用及び普通教室の増設・特別支援教室向けの運用環境整備費用を計上した。また、令和7年度で契約期間が終了となる案件（現行GIGAスクール構想環境、教育系システム）にかかる費用と、次世代GIGA端末の共同調達における初期構築費用を削減した。									

事務事業評価票

			所管課	教育総務課					
事業番号	0151100		事務事業	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—	
事業目的	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、教育行政の充実と発展を図るため。								
事業対象	職員		事業概要	東京都市教育長会等団体への負担金の支出。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	82,500	125,000	116,000	92.8%	118,000	94.4%	129,000	11,000	109.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
諸会議・活動への参加回数 (回)		10	11	4	3	11			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、各団体において検討される教育行政上の課題や諸問題について、本市の教育行政運営に活用するために、今後も実施していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	負担金の支出団体は所属する必要がある重要な団体のみであり、その団体に所属して情報交換等を行うことは大変有意義であり、成果は上がっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	負担金の支出金額は各関係団体で協議しており、必要最小限のものに限っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に密接に関わるものである。本市においても必要不可欠な情報を得るため、引き続き予算計上していく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育総務課						
事業番号	0152800		事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立小学校の児童の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、通信、管理業務委託等必要な業務を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	112,072,410	137,976,000	132,672,775	96.2%	152,138,000	110.3%	164,502,000	12,364,000	108.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
旧指標 (令和7年度まで) : 環境変化に対応する機器類の設置又は更新 (累計学校数) 新指標 (令和8年度から) : 普通教室等の空調設備を更新した学校数 (累計学校数)		LED : 校舎8・屋体設置完了	LED : 校舎9・屋体設置完了	LED : 校舎10・屋体設置完了	—	空調設備の更新 : 4校				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各学校に設置したエアコンのうち、不調となったもの及び設置から長期間が経過し、劣化が進んでいるものについて更新を行った。また、第三小学校及び第六小学校において、校外の民間室内プールを利用した学校水泳指導を実施した。引き続き、児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	小学校の教育環境整備等のため、継続した事業実施が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要なものについて精査を行った上で実施しており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	老朽化したエアコンの不調により学校教育活動に支障が出ないよう、普通教室及び設置から一定の年数が経過したエアコンの計画的な更新に要する使用料及び賃借料を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0152900		事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立小学校の児童の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品の購入を適切に行うほか、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,593,726	26,277,000	25,073,045	95.4%	26,315,000	100.1%	21,054,000	▲ 5,261,000	80.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各小学校にて購入する管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認する。				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算の適切な執行及び管理について、校長、副校長、事務職員等に対して定期的に連絡会等で周知しているほか、事務職員間の情報交換、担当課からの事務執行上の助言、指導等については日常的に行っており、今後も継続していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	各小学校において必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・次期教育系システムの導入に伴い、学校配当予算で計上を要しなくなった経費について、減額をした。 ・児童数の増加及び物価高騰による経費の増に対応するため、更なる経費の精査を行った。 									

事務事業評価票				所管課	教育総務課				
事業番号	0153200		事務事業	小学校の施設維持管理事務事業		細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の施設維持管理を一括して行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。								
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	小学校施設維持管理に必要な修繕等を行うほか、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	371,002,671	254,739,000	236,237,851	92.7%	311,081,000	122.1%	207,626,000	▲ 103,455,000	66.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
修繕件数		43	23	11	5	1			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	児童の安全確保を最優先に考え、国分寺市包括施設管理委託業者による定期的な保守点検等の結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。引き続き、包括施設管理委託事業者及び学校と緊密な連携を図りながら、必要な修繕等の実施により、児童が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕を行っており、実施方法は適正である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント課との調整の結果、学校施設の修繕案件の実施見込みが大幅に減少したことに伴い、修繕料が減額となった。 小学校施設における更なる防犯対策の強化を図るため、来賓用通用口扉に電子施錠等を設置すべく借上料を計上した。 								

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0153300		事務事業	小学校の施設維持管理事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、児童が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,994,627	13,881,000	13,311,864	95.9%	12,364,000	89.1%	7,563,000	▲ 4,801,000	61.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各小学校で必要となる修繕費の適切な計上		学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上。	同左	学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上。	同左	学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上。				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校施設の小規模な修繕は、本年度から包括施設管理委託事業者が行っているが、施設の老朽化に伴い今後も増加していくことが想定される。引き続き、包括施設管理委託事業者と緊密な連携を図り、修繕の緊急性と重要性を考慮しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	施設の維持管理に係る事務を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校が速やかに課題に対応できるものであり、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 次期教育系システムの導入に伴い、学校配当予算で計上を要しなくなった経費について、減額をした。 必要性と優先順位を考慮し、精査の上計上した。 									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0153400		事務事業	小学校関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	小学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立小学校の児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合小学校校長会等、小学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	668,880	693,000	678,880	98.0%	677,000	97.7%	677,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
負担金支出団体数 (団体)		11	11	11	—	11				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等に係るものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都教育委員会での協議を元に精査しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業に大きな変更はなく、昨年度並みの予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0153500		事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校に合った教育活動、学級運営に必要な教材等を整備することで、市立小学校の児童の教科に対する興味・理解度を高める。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各学校に配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行うとともに、教科に対する児童の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	46,794,835	46,973,000	46,636,202	99.3%	48,129,000	102.5%	42,944,000	▲ 5,185,000	89.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各小学校にて購入する授業用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認する。				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	教育活動に必要な備品、消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	児童の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ICT教材など、時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 次期教育系システムの導入に伴い、学校配当予算で計上を要しなくなった経費について、減額をした。 児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。 									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0153800		事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図るとともに、関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立小学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級在籍児童		事業概要	特別な支援を必要とする児童のためにスクールバス3台の運行業務を委託し、送迎を行う。また、特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,941,150	34,837,000	34,421,630	98.8%	48,061,000	138.0%	62,415,000	14,354,000	129.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
スクールバス乗車児童数 (人)		75	78	81	81	87				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級に在籍する児童の登下校時の安全を確保し、及び教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。低学年の利用者数が増加傾向にある中、安全かつ円滑なバスの運行体制を検討し、委託事業者とも緊密な連携を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する児童の安全等に係る経費であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	市立第六小学校における特別支援学級の新規開設及び利用者数の増に伴い、バスの円滑運行のため、小型バスを1台追加する上で必要となる委託料が増となった。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0153900		事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立小学校の特別支援学級及び特別支援教室の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍児童が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級及び特別支援教室在籍児童		事業概要	特別支援学級及び特別支援教室の運営に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍児童の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、児童の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,597,868	3,557,000	3,280,875	92.2%	3,736,000	105.0%	4,121,000	385,000	110.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
特別支援学級等設置小学校にて購入した備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行う。				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級及び特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な物品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する児童に係る経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0154200		事務事業	小学校の行事事務事業			細事業	—		
事業目的	各小学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立小学校の児童の心身の健全な育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校において学習指導要領に基づく行事の実施に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,047,264	4,321,000	4,103,117	95.0%	4,207,000	97.4%	5,079,000	872,000	120.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
各小学校にて購入する行事用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行う。				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、児童の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	学習指導要領等に基づき各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校行事の実施は児童の健全育成に資するものであり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課						
事業番号	0154400			事務事業	小学校の保健衛生事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を購入・管理することで、市立小学校の児童の健康の保持及び増進を図る。										
事業対象	市立小学校の児童			事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料費及び備品の購入や修繕を行い、児童の健康の保持及び増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
	●										
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	3,294,723	3,817,000	3,732,732	97.8%	3,363,000	88.1%	3,383,000	20,000	100.6%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
各小学校にて購入する保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認している。		同左	学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認している。		同左	学校配当予算ヒアリング時に教材の必要性等を確認する。			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	普通	児童の健康の保持及び増進のため必要である。								
	事業実施方法の妥当性	普通	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。										

事務事業評価票				所管課	教育総務課					
事業番号	0154700		事務事業	小学校の給食事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に合わせた給食設備の修繕や必要に応じた消耗品を購入することで、市立小学校の児童が安全な学校給食を食べることができるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校で給食の環境を整備するために必要な予算を配当する。各小学校は配当された予算で、学校給食に必要な消耗品の購入や備品の修繕を行い、児童に安全な給食を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,384,073	20,945,000	20,865,214	99.6%	22,122,000	105.6%	22,839,000	717,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各小学校にて購入する給食用消耗品の選定		学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も必要な消耗品の購入を継続していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	給食の環境を整備するため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校給食に必要な消耗品および備品を購入するため適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課				
事業番号	0154900		事務事業	小学校の施設整備事務事業			細事業	—	
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立小学校の児童が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。								
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
				●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	878,700,123	1,459,019,000	1,411,925,477	96.8%	425,412,000	29.2%	417,424,000	▲ 7,988,000	98.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
整備された学校数 (校:延べ)		5	5	—	5	7			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を踏まえながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、児童が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市学校施設長寿命化計画に基づく大規模改修工事、学級数増に伴う普通教室の確保のための改修等に係る予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育総務課					
事業番号	0155000		事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	中学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、通信、管理業務委託等必要な業務を一括して行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	49,607,533	59,906,000	52,707,076	88.0%	95,840,000	160.0%	92,476,000	▲ 3,364,000	96.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
旧指標 (令和7年度まで) : 環境変化に対応する機器類の設置又は更新 (累計学校数) 新指標 (令和8年度から) : 普通教室等の空調設備を更新した学校数 (累計学校数)		LED : 校舎2・屋体5	LED : 校舎2・屋体5	LED : 校舎4・屋体5	—	空調設備の更新 : 3校			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校に設置したエアコンのうち、不調となったもの及び設置から長期間が経過し、劣化が進んでいるものについて更新を行った。引き続き、生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	中学校の教育環境整備等のため、継続した事業実施が必要であり、有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	必要なものについて精査を行った上で事業を実施しており適正である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	老朽化したエアコンの不調により学校教育活動に支障が出ないよう、普通教室及び設置から一定の年数が経過したエアコンの計画的な更新に要する使用料及び賃借料を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0155100		事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立中学校の生徒の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,967,288	20,645,000	19,994,457	96.8%	21,019,000	101.8%	16,644,000	▲ 4,375,000	79.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各中学校にて購入する 管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認する。				
令和6 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算の適切な執行及び管理について、校長、副校長、事務職員等に対して定期的に連絡会等で周知しているほか、事務職員間の情報交換、担当課からの事務執行上の助言、指導等については日常的に行っており、今後も継続していく。								
令和8 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	普通	各中学校において必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・次期教育系システムの導入に伴い、学校配当予算で計上を要しなくなった経費について、減額をした。 ・生徒数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。 									

事務事業評価票				所管課	教育総務課					
事業番号	0155400		事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	中学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	中学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	92,281,527	135,055,000	124,098,147	91.9%	119,654,000	88.6%	140,961,000	21,307,000	117.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		16	17	4	2	4				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	生徒の安全確保を最優先に考え、国分寺市包括施設管理委託業者による定期的な保守点検等の結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。引き続き、包括施設管理委託事業者及び学校と緊密な連携を図りながら、必要な修繕等の実施により、生徒が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 中学校35人学級に伴う普通教室用途変更修繕等の増加に伴い修繕料が増加した。 中学校施設における更なる防犯対策の強化を図るため、来費用通用扉に電子施錠等を設置すべく借上料を計上した。 									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課						
事業番号	0155500			事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な教育活動を行えるようにする。										
事業対象	市立中学校の生徒			事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、生徒が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備			
	●			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	5,909,252	5,838,000	5,138,160	88.0%	3,531,000	60.5%	2,275,000	▲1,256,000	64.4%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)		目標値				
各中学校で必要となる修繕費の適切な計上		学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左		学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	学校施設の小規模な修繕は、本年度から包括施設管理委託事業者が行っているが、施設の老朽化に伴い今後も増加していくことが想定される。引き続き、包括施設管理委託事業者と緊密な連携を図り、修繕の緊急性と重要性を考慮しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	普通	施設の維持管理に係る事務を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	普通	学校が速やかに課題に対応できるものであり、適切である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	必要性和優先順位を考慮し、精査の上計上した。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課					
事業番号	0155600		事務事業	中学校関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	中学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立中学校の生徒への教育活動に活用する。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合中学校校長会等、中学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	746,950	775,000	737,700	95.2%	735,000	94.8%	730,000	▲ 5,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
負担金支出団体数 (団体)		11	11	5	5	10				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等に係るものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議をもとに精査しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	負担金支出団体数は令和7年度と同数だが、負担金の対象となる研究会数の減により、その分の負担金が減となった。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課						
事業番号	0155700			事務事業	中学校の普通学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校に合った教育活動、学級運営に必要な教材等を整備することで、市立中学校の生徒の教科に対する興味・理解度を高める。										
事業対象	市立中学校の生徒			事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行うとともに、教科に対する生徒の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
	●										
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	28,187,758	28,136,000	26,677,250	94.8%	28,694,000	102.0%	26,178,000	▲ 2,516,000	91.2%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
各中学校にて購入する 授業用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認する。					
令和6年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	教育活動に必要な備品、消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。今後も効率的な予算執行に努めながら、生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。									
令和8年度 予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する 有効性	普通	生徒の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。								
	事業実施方法の 妥当性	普通	ICT教材など、時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・次期教育系システムの導入に伴い、学校配当予算で計上を要しなくなった経費について、減額をした。 ・生徒数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。 										

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育総務課					
事業番号	0156000		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立中学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。								
事業対象	市立中学校の特別支援学級在籍生徒		事業概要	特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に運営助成を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	29,340	30,000	29,340	97.8%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
負担金等支出団体数		5	5	2	3	5			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特別支援学級に在籍する生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する生徒の安全等に係る経費であり、必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており、適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事業に大きな変更はなく、昨年と同額の予算計上を行った。								

事務事業評価票				所管課	教育総務課					
事業番号	0156100		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立中学校の特別支援学級及び特別支援教室の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍生徒が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立中学校の特別支援学級及び特別支援教室在籍生徒		事業概要	特別支援学級及び特別支援教室の運営に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍生徒の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、生徒の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,020,809	2,127,000	2,045,786	96.2%	2,207,000	103.8%	1,834,000	▲ 373,000	83.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
特別支援学級等設置中学校にて購入した備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左		学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行う。			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級及び特別支援教室に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な物品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する生徒に係る経費であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	生徒数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課				
事業番号	0156400		事務事業	中学校の行事事務事業			細事業	—	
事業目的	各中学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立中学校の生徒の心身の健全育成を図る。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	各中学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,106,358	1,985,000	1,808,899	91.1%	2,620,000	132.0%	2,388,000	▲ 232,000	91.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各中学校にて購入する 行事用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行う。			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、生徒の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	学習指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事に要する経費であり必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校行事の実施は生徒の健全育成に資するものであり、適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和7年度に比して周年行事の実施予定の学校数が減ったため、予算も減額した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課				
事業番号	0156600		事務事業	中学校の保健衛生事務事業		細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を購入・管理することで、市立中学校の生徒の健康の保持及び増進を図る。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、生徒の健康の保持及び増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,289,772	2,129,000	2,097,875	98.5%	2,025,000	95.1%	1,651,000	▲ 374,000	81.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各中学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に備品 の必要性等を確認している。	同左	学校配当予算ヒアリング時に備品 の必要性等を確認する。			
令和6 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。							
令和8 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	普通	生徒の健康の保持及び増進のため必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	消耗品及び備品の購入について精査を行い、減額した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育総務課						
事業番号	0156900			事務事業	中学校の施設整備事務事業			細事業	—		
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立中学校の生徒が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。										
事業対象	市立中学校の生徒			事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備			
				●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	176,264,000	2,739,000	2,717,000	99.2%	68,106,000	2486.5%	82,790,000	14,684,000	121.6%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
整備された学校数 (校:延べ)		2	2	—	3	3					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を踏まえながら、適切な時期に教室確保の対応を図っていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、生徒が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。								
	事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり、適切である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	工事の実施に伴い委託料及び工事請負費が増となった。										

事務事業評価票

事務事業			所管課	学務課					
事業番号	0151200		事務事業	教育指導関係の諸行事務事業			細事業	移動教室、修学旅行事務事業	
事業目的	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料及び移動費用を支援し、保護者の負担の軽減を図る。また、引率教員に対しても経費の一部補助し、義務教育の振興と充実を図る。								
事業対象	市立小中学校に通う児童、生徒の保護者及び引率教員		事業概要	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料等を支援する。また、引率教員に対しても経費の一部を補助する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	30,144,812	33,669,000	30,623,205	91.0%	34,274,000	101.8%	41,432,000	7,158,000	120.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
参加児童生徒数 (人)		小6 移動教室 944人 中2 移動教室 725人 中3 修学旅行 772人	小6 移動教室 956人 中2 移動教室 722人 中3 修学旅行 758人	小6 移動教室 1,021人 中2 移動教室 0人 中3 修学旅行 138人	小6 移動教室 0人 中2 移動教室 795人 中3 修学旅行 651人	小6 移動教室 1,044人 中2 移動教室 814人 中3 修学旅行 795人			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて実施している。令和6年度は、小・中学校の移動教室、中学校の修学旅行を全校で実施した。今後も保護者の経済的な負担を軽減するために市の補助額を維持しながら継続することが適当である。体験型英語学習施設の利用に係る補助についても継続的に行っていくことが適当である。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	教育課程の一環である移動教室・修学旅行に係る費用の一部を補助金として支給することで、保護者の経済的負担を軽減した。						
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金支給の際には学校ごとに取りまとめ、学校長に交付することで効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。近年、保護者負担額が増加し続けていることを踏まえ、保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を増額することが適当である。体験型英語学習施設の利用料の支援を継続する。							

事務事業評価票

			所管課	学務課						
事業番号	0152300		事務事業	外国人学校事務事業			細事業	—		
事業目的	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国籍保護者に対して補助金を交付し、保護者の教育費負担の軽減を図る。									
事業対象	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国籍保護者		事業概要	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国籍保護者に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	97,784	224,000	103,987	46.4%	154,000	68.8%	154,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助金対象者 (人)		前期: 4人 後期: 4人	4人	6人	6人	6人				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	外国人学校に在学する児童・生徒の外国籍保護者の負担軽減、市立学校等に在学する児童・生徒の保護者との教育費負担差を軽減するため、現状のまま進めるのが適当である。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	前期、後期の年2回の事務として効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学務課						
事業番号	0153600			事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。										
事業対象	児童、入学予定児童及び保護者			事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行う。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
	●		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	34,429,122	39,370,000	35,385,879	89.9%	39,322,000	99.9%	40,473,000	1,151,000	102.9%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
就学援助認定児童数 (人)		360	341	350	350	329					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	<p>就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に学用品費及び通学用品費等を援助する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。</p> <p>また、通学路に設置した防犯カメラは児童の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づきプライバシーにも十分配慮し適切に行っていく。</p>									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	就学援助は、児童の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、児童の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。								
	事業実施方法の妥当性	高い	学校との連携により、効率的に行っている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
要改善	<p>就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童 (保護者) に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。通学路等に設置した防犯カメラについては、引き続き、児童の安全を確保するため適切に運用を行っていく必要があるが、運用基準について、画像データの開示方法や基準等について、小金井警察等から改善等のご意見をいただいている。このことから運用基準について、一定の見直しの検討が必要である。</p>										

事務事業評価票

事務事業				所管課	学務課					
事業番号	0154800		事務事業	小学校の給食事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校児童		事業概要	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成し、児童の心身の健康保持および増進を図る。また、安全・安心な学校給食を効率的な運営により提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	699,259,846	763,780,000	755,181,247	98.9%	833,121,000	109.1%	855,506,000	22,385,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間給食回数 (回)		188	188	86	102	188				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	自校方式による学校給食を継続し、食育活動を推進することで、児童の健全な食生活の実現と心身の健やかな成長を図っていく。また、新たに業務委託した第五小学校の給食調理業務委託の成果を検証し、効率化を進めつつ、給食の質を維持・向上させていき、今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。さらに、子育て世帯の負担軽減を図るため、小学校の給食費無償化及び学校給食代替費補助金支給事業を継続していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	自校方式による給食と食育活動を継続し、児童の健全な食生活と心身の成長を図っている。給食調理業務の委託化で効率的な運営を実現しつつ、給食の質を維持・向上させている。給食費無償化等により、子育て世帯の負担軽減を進めている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自校方式は食の安全と食育連携を実現している。給食調理業務の委託化でコスト削減と専門性向上を図り、栄養士による献立作成と食育指導は直営を維持し、質の担保を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	自校方式による学校給食と食育活動を継続し、児童の健全な食生活と心身の成長を図る。市立小学校給食調理業務の全校委託化を維持し、効率的な運営を継続する。また、給食費無償化等を継続し子育て世帯の負担軽減を図る必要がある。今後も現状の実施方法を維持することが適当である。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学務課						
事業番号	0155800			事務事業	中学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学級編制や学齢簿の整備、通学経路防犯カメラの運用等を行うことで円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。										
事業対象	生徒及び保護者			事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学経路防犯カメラの運用等を行う。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
	●		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	19,029,782	23,867,000	20,138,417	84.4%	28,054,000	117.5%	29,281,000	1,227,000	104.4%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
就学援助認定生徒数 (人)		170	174	184	184	165					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学用品費及び通学用品費等を援助する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。 また、通学路等に設置した防犯カメラは生徒の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づきプライバシーにも十分配慮し適切に行っていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	生徒の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、生徒の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。								
	事業実施方法の妥当性	高い	学校との連携により、効率的に行っている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
要改善	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒 (保護者) に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。通学路等に設置した防犯カメラについては、引き続き、生徒の安全を確保するため適切に運用を行っていく必要があるが、運用基準について、画像データの開示方法や基準等について、小金井警察等から改善等のご意見をいただいている。このことから運用基準について、一定の見直しの検討が必要である。										

事務事業評価票

事務事業			所管課	学務課					
事業番号	0156800		事務事業	中学校の給食事務事業			細事業	—	
事業目的	市立中学校5校において給食を実施して、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える。弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供する。								
事業対象	市立中学校生徒		事業概要	市立中学校5校において弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供して、生徒の健康保持及び増進を図る。また、食育指導を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	235,745,152	286,572,000	271,436,357	94.7%	312,234,000	109.0%	548,875,000	236,641,000	175.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
生徒の喫食率 (%)		74.4	79.9	88.5	88.5	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今後も、より多くの生徒に中学校給食を提供するため、生徒向けアンケートや保護者向け試食会を実施し、得られた意見を参考に献立を作成するなど、中学校給食の一層の充実を図っていく。生徒の食育については、担当栄養士による「巡回食育指導」を実施し、給食時間に各クラスを回って指導を行っていく。また、子育て世帯の負担軽減策として、中学校給食費の無償化及び学校給食代替費補助金支給事業を継続していく。さらに、持続可能な給食提供のあり方について、引き続き研究を進めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	生徒の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。食缶・ランチボックス併用デリバリー方式による市立学校給食業務委託の実施し、「温かい給食」の実現を図っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	給食調理から各学校及び各クラスへの運搬・配膳まで委託しており、十分に効率化が図られている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	食缶・ランチボックス併用デリバリー方式による市立学校給食業務委託の実施により、生徒の健全な食生活と心身の成長を図る。また、持続可能な中学校給食の提供方式について、引き続き研究していく。なお、令和8年度以降の給食提供方法の変更に伴い、本指標を「年間給食回数 (回)」に変更し、令和8年度の目標値を182回とする。							

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課					
事業番号	0151300		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	芸術鑑賞教室事務事業		
事業目的	音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。									
事業対象	小学5年生 小学6年生 中学3年生		事業概要	小学6年生・中学3年生を対象に音楽鑑賞、小学5年生を対象に小学校連合音楽会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,643,450	2,760,000	2,666,400	96.6%	2,769,000	100.3%	2,824,000	55,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
音楽鑑賞会参加児童・生徒数（人）		882人・697人	928人・801人	—	1,040人・800人	1,022人・772人				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	小学校の音楽鑑賞会や連合音楽会は開催方法の工夫によって、児童数の増加に対応し、全校の児童を対象に実施することができた。また中学校の音楽鑑賞会は、各校で音楽鑑賞だけでなく、指導の機会も設けた。音楽鑑賞会及び連合音楽会は、児童・生徒の豊かな感性と情操を養う機会として重要な取組であるため、今後も実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	生演奏による音楽鑑賞等の機会は、児童・生徒の情操を養うために有効である。今後も児童・生徒の豊かな感性・情操を育むため、音楽演奏や音楽鑑賞の機会を確保していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	音楽演奏、生演奏の音楽鑑賞による方法が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	プロの生演奏を鑑賞することで、音楽に対する関心を高めることが期待されるため、今後も継続していく。小学校連合音楽会においては、他校の演奏を聴き、また、自ら奏者となり舞台に立つ経験をすることで、児童の豊かな感性と情操を育むことができる。自己肯定感を高める効果も期待できるため、今後も継続していく。									

事務事業評価票				所管課	学校指導課					
事業番号	0151400		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	各種大会参加費事務事業		
事業目的	中学校部活動の振興と生徒の部活動への意欲向上を図る。									
事業対象	市立中学校		事業概要	中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,665,574	2,644,000	1,623,572	61.4%	1,900,000	71.9%	1,900,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上に出場した者 (人)		10	0	18	0	10				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、大会に参加することは重要である。令和6年度は、文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上の大会出場に係る補助申請はなかったが、今後は大会参加の補助の申請の増が期待される。大会参加に関する経済的負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができることから、今後も継続する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	大会参加にあたり経済的な負担を軽減することにより大会参加の機会を確保でき、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	大会に参加しやすい環境を整えることは部活動の振興に有効である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。大会参加にかかる経済的な負担を軽減し、部活動振興に寄与することができるため、今後も継続する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課					
事業番号	0151500		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	教育研究指導事務事業		
事業目的	教員の資質向上及び児童・生徒の学習環境の充実を図る。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	教員を対象とした各種研修会や委員会の開催や学習指導上必要な条件整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	60,149,238	94,423,000	89,878,288	95.2%	79,482,000	84.2%	83,797,000	4,315,000	105.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
外国人英語指導員配置時間数 (時間)		5,132.0	5,464.0	2,483.0	3,145.0	5,825.0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の適切な管理運営のため、児童・生徒の学習環境整備を行った。教員に対しては資質向上のための研修を行い、地域と連携した体験活動等、学校の特色を生かした研究事業に取り組んだ。第六小学校では学童体験農園を継続することができた。外国人による英語指導では、児童・生徒へ生きた英語に接する機会を提供し、外国語によるコミュニケーション能力の向上、国際感覚の養成及び国際理解教育の推進を図ることができた。水泳指導補助や部活動の振興については、教員の働き方改革だけでなく、児童・生徒の実技向上のため、外部人材の力を生かして取り組んでいく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	外国人英語指導員の配置は、外国語の学習だけでなく、外国人との交流によって外国の文化も学ぶことができる。水泳指導補助員は児童・生徒の安全を図るために有効である。また、部活動指導員等の配置は部活動振興や教員の働き方改革にも有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教員の資質向上や外国人英語指導は学習指導上の条件整備を進めるうえで必要であり、また教員の負担を軽減するためにも部活動指導員や外部指導員の配置は必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校教育の適切な管理運営のため必要な取組を継続する。部活動の地域連携・地域移行に向けて引き続き部活動指導員や外部指導員を適切に配置する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課					
事業番号	0151600		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	不登校児童生徒の支援事務事業		
事業目的	トライルームにおいて、一人一人と向き合った指導・支援を行うことによって、不登校の児童・生徒の学校復帰等と社会的自立を目指す。									
事業対象	市内在住・在学の小・中学生		事業概要	学校に通学することが困難な児童・生徒に対して、適切な指導及び援助等を行う場としてトライルームを開設する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,165,675	1,490,000	1,076,694	72.3%	1,532,000	102.8%	1,539,000	7,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
トライルーム指導員 (市費) の指導時間数 (時間)		5,733.0	5,352.5	2,926.0	3,281.0	6,272.0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰等と社会的自立へ向けたステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。また、トライルームを利用していない不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者からも多くの相談をいただいた。引き続き不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応に努めるとともに、トライルームほんだの開室日数やトライルームひかりの教室数の拡充を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	トライルームの通室によって、進路決定や学校復帰等に繋げることができ、不登校支援のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	不登校児童・生徒に対して学校復帰・社会的自立を目指す場を設置することは重要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰や社会的自立を目指す場である。また、安心できる居場所になっている。令和8年度は令和7年度に締結した連携協定に基づき、関係機関との連携を強化し、不登校支援を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課					
事業番号	0151750		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	スクール・サポート・スタッフ配置事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、スクール・サポート・スタッフ（時間額会計年度任用職員）を配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。									
事業対象	市立小中学校教員		事業概要	教員が行っている事務作業を代わりに行う、スクール・サポート・スタッフを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,099,862	29,008,000	28,346,997	97.7%	33,796,000	116.5%	37,842,000	4,046,000	112.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
配置校数（校）		15	15	15	15	15				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教員の事務負担の軽減につながっている。引き続き、配置と活用を継続していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	教員の事務負担軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	時間額会計年度任用職員が、教員の事務のサポートをすることは妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	制度が定着し、各校の教員が積極的に活用している。通勤費が補助対象外であるが、全校に十分な配置ができる予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課						
事業番号	0151775			事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校マネジメント強化事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、副校長補佐（時間額会計年度任用職員）を配置し、副校長の事務負担軽減を図る。										
事業対象	市立小中学校教員			事業概要	副校長が行っている事務作業を代わりに行う、副校長補佐を配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育			
				●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	12,861,005	21,294,000	16,879,534	79.3%	25,974,000	122.0%	27,936,000	1,962,000	107.6%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
配置校数（校）		11	14	15	15	15					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	業務が集中する副校長の負担軽減につながっている。引き続き、配置と活用を継続していく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	普通	多岐にわたる業務を行っている副校長の負担軽減につながっている。								
	事業実施方法の妥当性	普通	副校長の事務を補佐する職員を、時間額会計年度任用職員で雇用することは妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	令和8年度も継続して全校配置に必要な予算を計上するとともに都への申請を行う。										

事務事業評価票

		所管課		学校指導課					
事業番号	0151815	事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校運営支援等の推進事務事業		
事業目的	学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。								
事業対象	第一小学校、第四小学校、第五小学校、第七小学校、第八小学校、第九小学校、第十小学校、第四中学校	事業概要	コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	289,000	1,344,000	624,000	46.4%	3,750,000	279.0%	3,375,000	▲ 375,000	90.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
指定校又は研究校数 (校)		4	8	15	15	15			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	令和6年度は新たに第一小学校、第四小学校、第十小学校及び第四中学校の4校にコミュニティ・スクール協議会を設置した。地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行うことができる。令和7年度より、全校にコミュニティ・スクール協議会を設置する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	児童・生徒の保護者や地域の方々に学校運営へ協力いただくことで、各校の特色ある取組を行うことが可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	コミュニティ・スクールは教育活動の充実、地域の活性化に有効であり、学校と地域の連携・協働の手法として妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域の特色を生かし、学校経営方針の実現に向けた教育活動のために、コミュニティ・スクールは有効な手段である。令和7年度に全小・中学校をコミュニティ・スクール化した。令和8年度は引き続きコミュニティ・スクール運営に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

		所管課	学校指導課						
事業番号	0151820	事務事業	理科教育の振興事務事業				細事業	—	
事業目的	教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。								
事業対象	1 ジュニア科学教室「宇宙の学校」①キッズコース (5歳～小学校2年生)②ファンダメンタルコース (小学校3・4年生) 2 科学教室(小学校5・6年生)		事業概要	実験・観察・工作等を主体とした科学教室やジュニア科学教室「宇宙の学校」を開催する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,536,471	7,919,000	7,632,091	96.4%	6,097,000	77.0%	6,644,000	547,000	109.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
講座開催数(延べ回数) 宇宙の学校・科学教室(回)		30回・64回	30回・61回	6回・22回	24回・31回	30回・64回			
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	ジュニア科学教室「宇宙の学校」及び科学教室については、予定どおり実施することができた。両教室共に、学校以外における科学の学習機会を提供する貴重な取組であるため、今後も、継続していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	宇宙の学校、科学教室ともに専門知識を持つ者が講座を行っており、子どもたちの科学への興味・関心を高めることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門家による理科教育を受ける機会として、教育センターの機能を活用し、宇宙の学校や科学教室を行うことは妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	未就学児から小学校6年生までを対象とし、世代に応じた学びの機会として重要である。毎年多数の申込があり、今後も継続していく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課						
事業番号	0151825			事務事業	学校と家庭の連携推進事務事業			細事業	—		
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するためのものであり、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。										
事業対象	対象校の児童			事業概要	1 支援員を活用し、該当児童の登校支援や学校生活への適応等支援を行う。2 校内の体制や保護者や児童のアプローチの仕方等について、スーパーバイザーが指導・助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
			●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	554,345	789,000	737,747	93.5%	789,000	100.0%	0	▲ 789,000	0.0%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
活動実績支援員・スーパーバイザー		420.5時間・16時間	581.75時間・18時間	52時間・0時間	260時間・9時間	—					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	実施校においては、配慮が必要な児童・生徒への支援を計画的に行ったことで、登校や前向きな取組につながった。配慮が必要な児童・生徒は増加傾向にあることから、支援の必要性も増してきているため、今後も実施を希望する学校で、事業を継続していく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	安定的な学校生活が送れるよう配慮が必要な児童への支援を行うことができる。								
	事業実施方法の妥当性	高い	配慮が必要な児童・生徒は増加傾向で、支援が必要である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
廃止・中止	東京都の補助事業であり、令和8年度は指定校がないため中止する。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課					
事業番号	0151900		事務事業	教育相談事務事業			細事業	—		
事業目的	相談者の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を支援する。									
事業対象	幼児・児童・生徒・青少年等		事業概要	教育相談室において、教育相談員（心理）・教育相談員（言語）・スクールソーシャルワーカーを配置し、各種の教育相談を実施する。また、電話による「いじめ110番」の相談を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,093,753	8,770,000	7,522,897	85.8%	7,898,000	90.1%	13,125,000	5,227,000	166.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談件数（回）		545回	528回	331回	219回	550回				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人一人に適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。今後はスクール・ソーシャルワーカーを学校配置とし、より児童・生徒に寄り添った支援を行うなど、相談体制の充実を行う。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	教育相談の内容が多様化・複雑化するなかで、個別にきめ細やかに対応しており、事業目的に対する有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育に係る心理的・発達上の課題に対する相談機関として教育相談室は重要な役割を果たしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	教育相談室は、教育に関わる心理的・発達上の課題における相談機関として重要である。申込の電子化等利用者の利便性に配慮しながら、引き続ききめ細やかな対応を行っていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課				
事業番号	0152000		事務事業	教育指導の副読本事務事業			細事業	—	
事業目的	社会科副読本を給与することで、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。								
事業対象	小学3年生 小学4年生		事業概要	社会科で使用する小学校3年生用社会科副読本「わたしたちの国分寺」及び小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」を給与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,386,000	687,000	686,700	100.0%	2,355,000	342.8%	750,000	▲ 1,605,000	31.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
副読本を給与した児童数 (人)		1,997	2,128	2,226	15	2,199			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	副読本の市立小学校児童への給与については、事業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っている。令和7年度は令和8年度より使用する「わたしたちの国分寺」改訂の年度であり、国分寺学本格実施に伴い国分寺の史跡や歴史について内容を拡充する。今後も学校指導要領における社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	副読本は、児童の地域学習に必要な不可欠な教材であり、地域への理解を深め、郷土愛を育むために有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学習指導要領における3・4学年社会科の学習目標達成のため、副読本は必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	今後も学習指導要領における第3・4学年社会科の学習目標を達成するため、現状維持が必要である。							

事務事業評価票

		所管課		学校指導課					
事業番号	0152100	事務事業	教育指導の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。								
事業対象	市立小中学校学		事業概要	学校指導課における事務・運営に要する経費の支出を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,938,267	5,944,000	5,019,693	84.4%	5,974,000	100.5%	6,838,000	864,000	114.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
事務事業決算額 (千円)		187,703	237,466	—	—	300,744			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進める必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市立小・中学校の運営支援のため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められている事業であり妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校教育を円滑に実施し、また、充実を図るために継続する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課					
事業番号	0152200		事務事業	特別支援教育事務事業			細事業	—		
事業目的	特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行う。サポート教室を設置し、支援員による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	53,372,185	72,658,000	65,734,536	90.5%	86,593,000	119.2%	101,364,000	14,771,000	117.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
クラスアシスタント配置数 (人)		44	40	37	40	45				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	特別支援教育クラスアシスタントは、学校の申請を基に、指導主事の観察や判定委員会での検討を通して、適切に配置を行った。サポート教室については、従来の個別の学習支援に加え、不登校傾向のある児童・生徒の居場所等として効果的な活用を図った。また、特別支援教育支援員を必要とする学校に配置した。今後も、このような効果的な活用方法を市内全校で共有するとともに、増加傾向にある支援を要する児童・生徒の教育ニーズに対応し、支援の拡充を図っていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	クラスアシスタントを配置することで、学級運営の充実が図られている。また、サポート教室は不登校対策や個別の学習支援に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	クラスアシスタントの適切な配置やサポート教室の実施今後も継続していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	学校指導課				
事業番号	0152250		事務事業	いじめ防止事務事業			細事業	—	
事業目的	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例及び国分寺市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に関する取組を推進する。								
事業対象	市立小中学校		事業概要	児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「児童会・生徒会フォーラム」を開催する。市立全小中学校の小学校5年生、中学校1年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
		●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	953,056	1,008,000	836,554	83.0%	957,000	94.9%	953,000	▲ 4,000	99.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
いじめの認知件数 小学校・中学校 (件)		1,103・65	1,182・58	—	—	1,182・58			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	「いじめに関するアンケート調査」は、学期ごとに年3回、全校で実施し、実態把握と早期発見、早期対応に努めてきた。また、小学校5年生と中学校1年生を対象とした弁護士によるいじめ予防授業やスクールカウンセラーの全員面接も全校において実施した。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止や「すべての人を大切にすまちな宣言」の実現に向けた取組について考えを深める機会も設定した。引き続きいじめ防止については適切に取り組む。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	「児童会・生徒会フォーラム」はいじめ防止について児童・生徒の主体的な取り組みの契機となる。また、「いじめ防止対策審議会」では、市のいじめの状況や施策を踏まえた的確な助言をいただくことができ、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき実施する事業であり、妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策審議会」を開催し、いじめの未然防止や早期発見等に関する協議を行う。また、全小・中学校において、スクールカウンセラーによる面接を小学校5年生と中学校1年生全員に行うとともに、いじめ防止授業も実施する。「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深め、行動できるための取組を継続する。								

事務事業評価票

		所管課		社会教育課					
事業番号	0152700	事務事業	ひかりプラザの維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る市の複合施設である「ひかりプラザ」の施設維持管理業務を行う。								
事業対象	ひかりプラザ利用者及び利用団体		事業概要	教育センター、男女平等推進センター、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター、鉄道展示室、新幹線資料館、市民ひかりスポーツセンター、喫茶コーナー等で構成される。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	90,909,541	59,702,000	126,754,266	212.3%	139,451,000	233.6%	114,985,000	▲ 24,466,000	82.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用件数 (件)		5,034	5,232	1,340	1,673	5,300			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	開館から30年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、引き続き、包括施設管理委託事業者との連携を図り、利用者の安全性・利便性を考慮し、優先順位を付けて、適切に修繕を行っていく。教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る上で、施設の維持管理は継続的に実施する必要はあるが、その管理運営については、現況の施設環境の現状を踏まえつつ、施設の質の維持・向上を図るため、管理運営の在り方を見直す転換期として、指定管理者制度の導入検討を進める。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	ひかりプラザは多くの市民団体等に利用され、市民の生活文化の向上及び社会教育推進に寄与しており、有効性が高い。						
事業実施方法の妥当性	高い	社会教育等の活動場所として、利用者の安全・安心を確保することは重要であり、引き続き、適正な施設の維持管理が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	施設については、開館から30年を経過し老朽化が進んでいるため、引き続き利用者の安全確保と利便性向上を図る。令和6年度から導入された包括施設管理委託事業者及び令和8年度から導入する指定管理者と連携し、修繕を含めた適切な維持管理を行っていく。あわせて、今後の施設の利活用方針に基づき、長期的な視点で対応を考えていく必要がある。								

事務事業評価票

				所管課	社会教育課					
事業番号	0157100		事務事業	社会教育関係の委員事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育の推進を図るため、市の諮問への意見や社会教育の状況等についての研究を行う。青少年教育を振興するため、余暇活動・団体の育成・指導者に対する援助を行う。									
事業対象	社会教育委員 青少年委員		事業概要	社会教育委員は社会教育に関する諸計画の立案を行い、また、教育委員会の諮問に応じて意見を述べ、社会教育の推進を図る。青少年委員は月1回定例会を開催し、わんぱく学校等青少年教育を振興するため、余暇指導・団体の育成・指導者に対する活動に協力する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,077,844	2,597,000	2,232,843	86.0%	2,870,000	110.5%	2,859,000	▲ 11,000	99.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
活動回数 (回)		38	40	22	18	40				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	社会教育委員は、令和4年度に答申した今後の社会教育行政に求める役割としての5つの提言の具現化を進めるため、現庁舎用地複合公共施設のワークショップの傍聴などを通じて、社会教育施策に関わる取組への情報収集などを行ってきた。社会情勢の変化とともに、提言がどのように具現化されているかを継続して捉えていく必要がある。また、青少年委員は、わんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会の企画・実施を行うとともに、友好都市の長野県飯山市での宿泊合宿の企画・指導も行った。引き続き、青少年委員と連携し、青少年の感受性や人間性、協調性を育む有効な取組を進めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年委員会では時勢に即した質の高い事業を検討し、青少年育成に資する活動を展開している。社会教育委員は社会教育の現状等の研究を通じて、市の社会教育の推進に寄与しており、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	例規に基づき、社会教育委員の会議、青少年委員の定例会を行っており、事業実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	青少年委員については、毎月の定例会でわんぱく学校や地域リーダー講習会の内容を企画・検討し、事業実施時には指導者として児童・生徒、青少年に対する指導を行う。社会教育委員については、令和4年10月答申の提言具現化に向けて、引き続き市内外の社会教育の状況について研究を行っていく。									

事務事業評価票

			所管課	社会教育課						
事業番号	0157300		事務事業	社会教育関係の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の社会教育活動を支援する。									
事業対象	市民、市民活動団体		事業概要	講座開催や学校施設の貸し出し及び名義後援事務を行う。中学校部活動の地域連携・地域移行を推進していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,345,884	3,105,000	2,640,681	85.0%	9,659,000	311.1%	17,097,000	7,438,000	177.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
学校施設貸出（件）		1,272	1,367	535	600	1,400				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校施設の貸出しは、学校教育の妨げない範囲において、市民の社会教育活動の場として学校教室等を活用することは有効である。名義後援については、その承認により市民生活の向上に繋がる事業の更なる周知を図り、社会教育活動の活性化に資するものとなることから、引き続き適切に対応する。大人版宇宙の学校は、参加者が興味・関心を持ち、学んだ内容がさらに周囲にも影響をもたらせる企画となるよう、実施事業者と協議の上、展開をしていく。中学校部活動の地域連携・地域移行については、国及び都の動向や、市の実情を踏まえながら、休日の活動から優先的に環境整備を進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	中学校部活動の地域連携・地域移行については、教員の働き方改革の推進及び生徒の持続可能な文化・スポーツ活動の確保に繋がることから有効である。名義後援や学校設備の貸出については、社会教育活動の活性化に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	中学校部活動の地域移行については、国及び都の動向や、市の実情を踏まえ適切に事業を展開しており、名義後援及び学校設備の貸出については、申請に基づき適正に実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	名義後援は事業周知を広げる手段として有効であり、社会教育活動の活性化を促すこともできるため、申請内容を適正に精査し継続する。学校施設の貸出については、市民団体等が社会教育活動の場として教室等を活用することは有効であり、引き続き実施していく。大人版宇宙の学校は、講義に加え、例年参加者から好評を得ている施設見学も視野に入れ、内容の充実を図る。中学校部活動の地域連携・地域移行については、国及び都の動向や、委託先の地域移行団体の動向等を踏まえ、持続可能な事業となるよう進めていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	社会教育課					
事業番号	0157400		事務事業	市民大学事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の学習環境の向上を図るとともに、学習要求に応え、生涯学習の契機とする。									
事業対象	市民		事業概要	東京経済大学との共催事業である市民大学講座・特別科目聴講制度を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	483,655	484,000	397,175	82.1%	513,000	106.0%	433,000	▲ 80,000	84.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民大学・特別科目聴講受講者 (人)		192	205	16	203	230				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の学習意欲に応えるため、東京経済大学との共催により、市民大学講座と特別科目聴講制度を実施している。今後も、実施内容を検討するにあたっては、市民の学習ニーズを把握し、大学と協議をしながら、市民への生涯学習の機会を提供していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京経済大学との共催により市民大学講座や特別科目聴講生制度を実施することで、専門的な講座を通じて市民の学習機会を提供しており、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京経済大学との連携により専門講師や講座の実施、学習環境の確保ができており、実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民大学講座や特別科目聴講制度は、市民の学習機会確保のため、継続的に実施が必要である。開催回数や時期等について、大学と協議を重ね、より多くの市民が参加できるよう持続可能な事業として展開していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	社会教育課						
事業番号	0157500			事務事業	児童生徒の地域活動促進事務事業			細事業	—		
事業目的	心身に障害のある児童生徒の社会性を育み、地域での余暇活動及び障害に対する理解の促進を目的に、国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付する。										
事業対象	市民活動団体			事業概要	国分寺地域活動連絡会（わいわいくらぶ）に対して補助金を交付し、心身に障害のある児童生徒の地域活動の促進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
			●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	646,350	750,000	617,097	82.3%	714,000	95.2%	714,000	0	100.0%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
延べ参加人数（人）		152	146	—	155	160					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	心身に障害のある児童・生徒に対し、学校や家庭以外での社会活動の機会を設け、余暇活動の促進を図ることで、将来の社会参加に向けた力を育むことができるため、補助事業として継続して進めていく必要がある。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	心身に障害のある児童生徒の余暇活動を長年支援している国分寺地域活動連絡会への補助により、参加者に寄り添った活動が実施されており、有効性が高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体が先行し、市が補助金を交付して支援する方法は妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	心身に障害のある児童・生徒の学校や家庭以外での余暇活動の促進を図るため、当該補助金は必要である。引き続き、活動機会の提供及び地域における障害への理解促進のため、引き続き支援を行う。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	社会教育課					
事業番号	0157600		事務事業	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業			細事業	—		
事業目的	知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援することを目的に、国分寺市アラジン運営委員会へ補助金を交付する。									
事業対象	市民活動団体		事業概要	国分寺市アラジン運営委員会に対して、補助金を交付し、知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	209,000	209,000	209,000	100.0%	209,000	100.0%	209,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延べ参加人数 (人)		262	256	—	256	260				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	知的障害のある青年たちに余暇活動の場を提供することで、参加者の社会参加や自立を後押しすることができるため、補助事業として継続して進めていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	知的障害のある青年の余暇活動を長年支援している国分寺市アラジン運営委員会への補助により、参加者に寄り添った活動に寄与しており、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体がいき、市が補助金を交付することで支援を行う方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	知的障害のある青年たちの余暇活動の促進を図るため、当該補助金は必要である。引き続き、活動機会の提供及び地域における障害への理解促進のため、引き続き支援を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	社会教育課						
事業番号	0158700			事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	社会教育課関係事務事業		
事業目的	青少年活動の地域振興を図るため、青少年地域リーダー講習会の開催、学校の施設を利用したキャンプの支援等の事業を実施する。										
事業対象	青少年地域リーダー：中学生・高校生等 学校キャンプ：小学生			事業概要	豊かな地域づくりに貢献できる青少年地域リーダーを育成する。子どもたちの健全育成、豊かな地域コミュニティの醸成を目指す学校キャンプを支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
		●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	1,330,730	1,934,000	1,862,887	96.3%	2,483,000	128.4%	2,649,000	166,000	106.7%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
事業参加人数（人）		547	545	147	410	600					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	青少年地域リーダー講習会は、参加者が仲間や地域の人たちとの交流を通じて、豊かな地域づくりに貢献できる人材へと育成することに繋がっている。わんぱく学校を卒業した子どもたちが、青少年地域リーダー講習会に参加するという良い流れを大切にし、継続して事業を実施していく。また、学校施設を利用したキャンプについては、地域主体での実施を通じて、子どもたちの健全育成だけでなく豊かな地域コミュニティの醸成にも繋がる取組となっていることから、引き続き必要な支援を行っていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	青少年地域リーダー講習会は、講習やボランティア活動を通じて次世代のリーダーとなる人材を育てており、近年はわんぱく学校卒業生の継続参加も増加している点で、切れ目のない学びを実現する有効な事業である。								
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年地域リーダー講習会では、青少年委員との連携により有意義な事業運営が行われている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	青少年地域リーダー講習会では、わんぱく学校との共同開催を通じて、地域リーダー講習生はボランティア精神やリスクマネジメントを学ぶとともに、わんぱく学校生から地域リーダーへの継続参加を促しており、より良い学びの循環を醸成していく。学校キャンプについては、地域住民や学校・行政の協力・連携により継続実施し、地域全体で子どもたちの健全な育成を推進する。										

事務事業評価票

事務事業			所管課	社会教育課					
事業番号	0158800		事務事業	わんぱく学校事務事業			細事業	—	
事業目的	体験学習や仲間との交流をととして子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、青少年リーダーとしての資質を育てる。								
事業対象	小学5～6年生		事業概要	座学や体験実習、仲間との交流を通し、子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、地域で活躍する人材を育てる青少年の健全育成を目的に、わんぱく学校を実施する。友好都市交流（飯山市）、野外活動・ボランティア学習・ハイキング等、年間を通じ活動を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,946,071	3,898,000	3,312,118	85.0%	3,977,000	102.0%	4,183,000	206,000	105.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
参加者（人）		40	40	42	—	42			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	<p>デイキャンプや多世代交流、宿泊実習等の体験活動を通じて、子どもたちの感受性や人間性、協調性を育むことができている。特に友好都市・長野県飯山市での宿泊実習では、野外活動を通じて、森林や自然への親しみとその大切さを学ぶとともに、昨年度に引き続き、飯山市の児童との交流も実施することができた。わんぱく学校の卒業生の多くが青少年地域リーダー講習会への参加を希望しており、将来の地域活動の担い手育成のきっかけとしても本事業は寄与している。今後も企画と指導にあたる青少年委員と連携し、事業を運営していく。</p>							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	「連帯、創造、実践」をテーマに、子どもたちがデイキャンプや宿泊実習などの体験学習を通じて、豊かな感受性や人間性を育むことができる有効な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年委員が中心となって、子どもたちの成長を後押しできる講座等を企画から実施まで取り組んでおり妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<p>学校や学年の垣根を越えた交流を促進し、貴重な体験ができる事業となっており、子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できる事業として継続して実施する。また、友好都市・長野県飯山市での宿泊実習は自然体験や現地児童との交流機会も深められる有意義な機会であり、継続実施する。</p>								

事務事業評価票

事務事業				所管課	社会教育課					
事業番号	0158900		事務事業	放課後子どもプラン国分寺事務事業			細事業	—		
事業目的	児童の放課後における安全な居場所を確保するため、地域、学校、行政、市民との協力により、放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを行う。									
事業対象	市内に在住する小学生		事業概要	地域・学校・行政・市民との協力のもと、市内全小学校にて、「遊びの場」「学びの場」「体験・交流の場」を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,732,226	22,695,000	20,074,300	88.5%	24,430,000	107.6%	30,232,000	5,802,000	123.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延べ参加人数 (人)		85,527	91,765	33,549	59,500	94,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各校の実施委員会の創意工夫により魅力あるイベントを企画し、前年度に比べ実施日数と参加児童数の増加につながった。猛暑の影響により校庭での「遊びの場」の実施回数の確保が難しくなるなか、室内の「学びの場」の回数を増やすことにより、子どもたちの安全な放課後の居場所を確保することができた。今後も安定的な事業運営ができるよう、引き続き実施委員会に対して事務負担軽減のための支援を行っていきと同時に、運営方法についても検討をしていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	放課後における子どもの安全・安心な居場所として重要な役割を果たしており、実施日数と参加児童数も増加傾向にあり、ニーズが高く、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	低い	保護者を中心とした地域主体の実施委員会に委託して実施しているが、PTAのあり方の変化に伴い、担い手の確保が困難となっており、持続可能な運営方法の検討が課題である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保を学童保育所と連携して実施していく。各校の実施委員会との連携強化と、これまで培ってきた知識・経験の蓄積や共有を進め、実施委員会の実態を踏まえた支援を行うことで負担軽減を図る。あわせて、持続的かつ安定的な運営体制の構築を検討する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0157700		事務事業	文化財保護関係の委員事務事業			細事業	—		
事業目的	「文化財保護審議会」の意見を施策に反映させ、市の文化財行政の推進を図る。									
事業対象	市民他		事業概要	文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	68,940	308,000	152,271	49.4%	236,000	76.6%	271,000	35,000	114.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審議件数 (件)		0	0	0	0	1				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本市の文化財保護行政における様々な施策について識見者から指導をいただき、貴重な文化財を後世に継承していく。また、市の歴史上、重要な文化財については、本審議会による調査・審議を行い、保護措置を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存・活用に関する進捗管理や審議を行う上で年3回の開催は適当である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	様々な分野の識見者で構成された委員による、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査等を行っていく意義は大きい。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内文化財の保存と活用に関して専門的な立場から市重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する意見をいただき事業に反映している。今後も、市内の文化財の適切な保存と活用を図るため、引き続き委員報酬等の予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0157800		事務事業	文化財調査事務事業			細事業	—		
事業目的	掘削工事等によって滅失する恐れのある埋蔵文化財について、事前に発掘調査等を行い記録保存し、その公開活用を図る。									
事業対象	開発等によって滅失する埋蔵文化財		事業概要	開発等により遺跡が滅失する場合、発掘調査を実施し遺跡の記録保存を図る。また、出土した遺物や記録した図面・写真類をもとに発掘調査報告書を刊行し、普及・展示で活用することを通じて、市民の歴史学習の一助とする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	34,827,078	85,766,000	83,486,539	97.3%	49,642,000	57.9%	59,446,000	9,804,000	119.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
発掘調査 (件数)		10	16	6	6	12				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き必要に応じた発掘調査を行い、開発によって滅失する埋蔵文化財を記録・保存し、遺跡の内容の把握と確実な継承を図っていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市の区域内は多摩地区有数の遺跡密集地であり、開発によって無断で遺跡が損なわれないように、常に監理を続け、必要に応じて発掘調査を継続していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	民間調査組織に一部委託をしながら、遺跡や開発内容に応じた適切な調査を履行していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	開発により遺跡が消失する可能性がある場合、やむを得ず発掘調査を行うものであり、調査件数は多ければ良い訳ではない。次年度に起きる開発による調査件数を正確に予測することは困難だが、近年の調査件数の推移から、開発行為が遺跡に影響するかどうかを判断する確認調査8件、記録保存のための本調査4件を想定し、適切に埋蔵文化財の調査を実施できるよう予算計上した。また、令和8年度公開予定のGISシステムに既往調査情報を掲載し、埋蔵文化財の周知と手続の効率化を図るため、継続的にデータの追加を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0157900		事務事業	文化財展示施設事務事業			細事業	—		
事業目的	市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具等を展示し、文化財への理解を深める。									
事業対象	市民他		事業概要	常設展示の他、企画展示の開催を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,779,524	26,468,000	24,355,932	92.0%	26,186,000	98.9%	26,385,000	199,000	100.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
展示施設への合計入場者数 (人)		16,859	16,274	7,321	9,526	17,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	来訪者がいつでも文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」「文化財資料展示室」「民俗資料室」の3施設で、魅力ある企画展示を行う。また、旧本多家住宅長屋門を活用した年中行事の展示など、効果的な文化財の公開・活用を進める。引き続き来訪者にとって身近な施設となるよう維持管理に努める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市の歴史や文化財の重要性を伝え、未来へ残していくための施設であり、小学生から大人まで学べる市民の歴史学習の場でもある。また、保管する文化財を有効に活用していくためにも必要な場となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	国分寺市内の様々な分野の文化財を限られた展示スペースで効果的に紹介するために、テーマ別の企画展示を行っている。また、他自治体の博物館との連携及び資料の貸出し、デジタル博物館への参画なども継続していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「武蔵国分寺跡資料館」をはじめ各文化財展示施設において、来訪者がいつでも目的にあった文化財に触れ、学べる場所となるよう効果的な文化財の公開・活用を図っていくための展示施設運営に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0158000		事務事業	文化財普及事務事業			細事業	—		
事業目的	市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会を提供し、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設と共に文化財愛護及び普及啓発に努める。									
事業対象	全市民		事業概要	校外学習、クイズラリーなどのイベント及びボランティア活動などにより、広く文化財に関心を持ち、文化財への愛護及び普及に繋げる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	708,904	1,115,000	1,042,105	93.5%	903,000	81.0%	1,686,000	783,000	186.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文化財普及行事等参加人数		1,768	1,465	611	1,200	1,680				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市の歴史的価値を市内外に周知するため各種イベントの実施や学校教育における校外学習の実施により文化財の普及・活用に努めていく。また、市民等が誇りをもって史跡地のガイドができるようボランティアの育成及び活動支援を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民をはじめとする利用者が国分寺市の文化財への関心や興味を持つために、文化財愛護ボランティアの活動や文化財普及事業の更なる充実を図る。							
	事業実施方法の妥当性	普通	文化財愛護ボランティアのグループ活動化によるボトムアップやスキル向上を図る。また、更なる国分寺市の文化財の普及のためのイベントや行事など事業の充実を図る。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市の歴史的価値を市内外に周知するため、各種イベントの実施や学校教育における校外学習の実施により文化財の普及・活用に努めていく。また、文化財愛護ボランティアの更なる育成及び活動支援を行い、活動数の向上を図っていく。									

事務事業評価票				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0158100		事務事業	文化財保護事務事業			細事業	—		
事業目的	市内における文化財を調査し、その実体の把握、保存、整理を進め、目録を作成する。									
事業対象	市民他		事業概要	全史協など、他の自治体との連携を通じて、文化財の保存・整備事業を推進する。要綱により市内重要文化財の維持管理に補助金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,412,106	7,208,000	6,453,328	89.5%	9,424,000	130.7%	11,145,000	1,721,000	118.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助金確定額 (円)		683,000	442,000	0	0	0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。また、全国史跡整備市町村協議会への参加により他自治体と連携し、国史跡の公有化及び保存・整備を推進するため、国や都に働きかけをしていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存、整備の充実と活用の促進のため有効な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	職務遂行にあたり識見者の知見を活用するなど事業実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ成果資料の作成や市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。市内総合文化財調査のうち、天然記念物、民俗資料等の調査を継続して行い、また、開発等に伴う緊急調査にも対応する。令和8年度は調査にかかる費用、文化財周知のための書籍の印刷製本費等を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0158200		事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業			細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡等を保護・保存し、歴史公園として整備し、活用を図る。									
事業対象	市民他		事業概要	国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用をするため、指定を受けた土地を買収し公有化を進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	290,201,984	388,304,000	384,046,407	98.9%	289,803,000	74.6%	184,814,000	▲104,989,000	63.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
公有化率 (%)		75	76	76	77	77				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和6年度は民有地3件を公有化した。また、土地開発公社から1件の買戻しを行った。今後も引き続き地権者の方々の御理解、御協力と国、東京都からの支援を得て史跡指定地の公有化を進めるとともに、追加指定の範囲について検討する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	長年にわたる史跡指定地における用地買収の結果、第一期整備工事として伽藍中枢部の工事が完了し、南門地区の整備工事が進んでいる。今後、北方推定中院地区、塔地区の整備工事を進めていく。歴史を体感することができる貴重な場所として公有化した公園用地が有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文化財保護法に基づく保存管理団体として、用地を買収することにより歴史遺産である史跡を将来に引き継ぐための保存・整備を進めることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	史跡武蔵国分寺跡 附東山道武蔵路跡を大切に保存し、未来に継承するために、国や都の補助金を活用して引き続き史跡指定地の公有化を図り、公有化面積を増やしていく。今後も継続して地権者と協議し公有化率の増加に向けて事業を進捗させる必要があるため、史跡地内の用地買収に係る予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0158300		事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるようにする。									
事業対象	市民他		事業概要	来訪者が安全に過ごせるよう、国指定史跡内公有地の草刈り、植木の選定、枯損木の処理、清掃、外灯修繕などの維持管理業務に加え、歴史公園や公園用地の使用・占用許可を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,610,743	37,907,000	34,321,563	90.5%	46,848,000	123.6%	67,483,000	20,635,000	144.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
史跡利用者数 (管理人確認人数)		35,127	26,500	11,001	13,885	36,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	史跡地を市民が気軽に訪れ、親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃、トイレ清掃等を行っていく必要がある。史跡指定地の拡大及び公有化の進展により、維持管理すべき対象地が増えているため、管理業務を拡充していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国及び市民の宝である武蔵国分寺跡を適切に管理し良好な環境に保つことは利用者にとって有益である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	作業範囲が広く、日々の管理が必要であるため、定期巡回も含め業者に委託して事業を進めることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	管理が必要な史跡地は用地買収に伴い年々増加している。史跡地等を良好な状態に保ち、景観の維持を行うためには、除草等に係る経費を増やす必要がある。また、枯損木の倒壊や落枝を避けるため園内の状況を注視し、必要に応じて適切に伐採を行う。そのための史跡武蔵国分寺跡公園維持管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	ふるさと文化財課					
事業番号	0158400		事務事業	史跡保存整備事務事業			細事業	—	
事業目的	国指定である史跡武蔵国分寺跡を保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備・活用する。								
事業対象	市民（史跡来訪者）		事業概要	平成20年度に策定した「史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）整備実施計画」に基づき、僧寺地区の整備を行う。歴史公園の来訪者向けにガイドブックを発行する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	115,729,648	291,322,000	193,532,560	66.4%	225,756,000	77.5%	178,996,000	▲46,760,000	79.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
整備工事面積（㎡）		約6,625	約4,530	0	8,881	約7,200			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	市名の由来となる史跡武蔵国分寺跡について、歴史公園としての整備を推進し、歴史学習の場、市民の憩いの場を創出するため、引き続き整備工事を進めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	まとまった範囲の公有化が完了した史跡公園用地について、順次歴史公園として整備を行って供用し、市民が歴史学習の場、憩いの場として活用できるようにするため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	緑と公園課に工事や設計の事務を一部委任することにより、大規模工事や種々の整備課題にも専門的に対応できる体制となり、着実に整備事業を推進している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和7年度で南門地区の整備が完了し、令和8年度からは北方・推定中院地区の整備工事に着手する。北方・推定中院地区は2カ年計画で整備予定であり、令和8年度は主に基盤整備工事を実施する。また、令和9年度に整備工事において現地に設置予定である遺構復元模型の原型製作、南門地区の報告書作成なども委託にて実施する。								

事務事業評価票

			所管課	市史編さん室					
事業番号	0158150		事務事業	市史編さん事務事業			細事業	—	
事業目的	地域の歴史、成り立ちやルーツなどを学ぶことが、現在や未来を生きる市民の郷土愛を育み、地域を考え、地域に貢献する人材を育てることに繋がり、過去の地域の歴史を知ることが、市民の生活に役立ち、地域の課題解決のヒントとなる。また、この編さん事業に多くの市民が参加し、市民向け講演会などを開催することで、市民自らが地域の歴史に関心を高め、市民レベルでの市史の研究が進むことを期待する。								
事業対象	全市民		事業概要	市制施行60周年を機に新たな市史編さん事業に着手する。現市史刊行後の調査等で明らかになった事実や現市史刊行後の歴史を基本に、地域資料等の調査・研究をベースとして地域に生きた人々の視点から広く編さんしていく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	156,880	24,864,000	18,438,668	74.2%	14,976,000	60.2%	24,148,000	9,172,000	161.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
市史編さん事業市民参加者数(人)		—	14	21	21	21			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	前年度に引き続き、資料の収集・整理・調査を進めるが、国分寺市域に関連する様々な歴史資料は市内のみならず市外・都外にも所在するため、より広い視点で調査を実施していく必要がある。さらに、資料調査のみならず市民向けの講演会・古文書講座等は、ふるさと文化財課とも協力し合い、事業内容の充実・拡充を図る。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	令和9年度に刊行する『地図・絵図編』の編さんに向け、具体的な資料の選定・執筆・編集を行うとともに、その成果を『国分寺市史研究』や『ニュースレター』等を通じて周知する計画である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市史編さん推進委員会のもと3つの専門部会を設置し、綿密なコミュニケーションにより、有識者と事務局で行う事業を切り分けるほか、必要であれば外部委託を検討するなど、編さん事業が着実に推進する方法を選択している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和6年度から着手した市史編さん事業の3か年目。3つの専門部会（原始・古代・中世部会、近世・近現代部会、現代市制部会）の調査・研究活動を推進する。令和9年度の『地図・絵図編』の刊行に向け、写真撮影・図化・編集を行うためのPC環境を整備するとともに、令和10年度以降の刊行物の調査・図化・活字化等も進める。また、『市史研究』や『ニュースレター』の刊行を通じて、市史編さんの活動状況や途中の成果を広く周知する。さらに、各種資料を所蔵する市内の旧家とは、編さん活動に対するご理解とご協力を得るための関係構築を目指し、収集した古文書は市民に公開できるよう適切な燻蒸・殺虫処理・目録整備を行う。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	公民館課					
事業番号	0159050		事務事業	公民館運営審議会事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。公民館が市民の生活・学習・文化活動に役立つよう、館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議し、公民館活動の振興を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議する。また公民館の運営状況について評価を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	903,140	1,124,000	834,243	74.2%	1,262,000	112.3%	1,178,000	▲ 84,000	93.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
公民館延総利用者数(人)		199,883	200,435	95,583	92,269	180,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和6年5月、5館の館長が「国分寺市現庁舎用地複合公共施設における公民館の運営のあり方について」を諮問し、審議会では答申に向け協議を進めている。令和7年7月からは第6期の審議会が発足する。今後も、これからの公民館のあり方や運営の方向性に関して課題等を審議し、利用者や地域市民と公民館とのパイプ役として多くの役割を果たしていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法に基づく公民館の目的を達成するため、市民や有識者の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、公平な立場の機関として必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	平成27年度各公民館に設置していた運営審議会をを一つに統合して、それぞれの公民館利用者の代表も参加し、公民館全体の運営に関する課題の調査・審議が効率的に行われている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市公民館運営審議会は、公民館の課題解決や公民館運営の方向性を示すために調査・審議を行っている。令和7年6月に第5期審議会から「国分寺市旧庁舎用地複合公共施設における公民館の運営のあり方について」の答申が出された。公民館と利用者、地域住民、活動グループとのパイプ役として大きな役割を果たしていく必要があるため、公民館運営審議会を運営するための予算を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		公民館課					
事業番号	0159450	事務事業	公民館関係事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育法に基づき、市民がより健康で文化的な生活ができるよう、公民館で市民ニーズを踏まえた講座、教室等の事業を実施し、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図る。また事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。								
事業対象	市民	事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
		●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	22,886,428	22,868,000	21,134,426	92.4%	24,560,000	107.4%	26,665,000	2,105,000	108.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
主催事業数(講座+行事)		210	202	106	82	180			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	公民館事業は、10の分野に区分した体系に基づき、それぞれのテーマに沿った公民館主催事業を企画し、202事業を実施した。第4期国分寺市公民館運営審議会答申「ひととひとをつなぐ持続可能な公民館活動について」を踏まえ、地域の拠点として、コロナ禍を経て大きく変化したライフスタイルに対応しつつ、学校、地域、家庭とも引き続き連携しながら、子どもからシニア世代まで幅広い市民を対象にした講座等の充実を図る必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法第22条 (公民館の事業) に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の多世代や各団体の幅広い交流が生まれている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学習の場では人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、共催事業等の実施を工夫して対応している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	時代の変化に柔軟に対応しながら、多様な世代のニーズに応えつつ、市民の学習・交流の場としての役割を果たすために、「公民館事業10の体系」に基づき、事業の企画やオンライン講座等を実施していく。事業を実施するに当たり、各公民館運営サポート会議で協議するとともに、利用者懇談会や事業参加者アンケート等で意見を伺い、学校や地域とも連携し、子どもからシニア世代までを対象にした講座の充実を図り、地域の拠点として、幅広い市民の学習活動を支援していく。並木公民館・図書館の長寿命化改修工事に伴う休館中については、地域に根差した講座を他施設を使用して継続するが、通年では講座数を削減している。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	公民館課					
事業番号	0160050		事務事業	公民館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては、施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	利用者が安心して快適に利用できるように、施設・設備の改修・改善等整備を図り、施設の貸出や備品・資料等の提供を行う。清掃や設備の保守点検業務を業者委託し、適切な施設の維持管理を行う。喫茶室・売店・自動販売機等については、障害者団体と連携を図り運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	186,338,882	194,886,000	181,699,765	93.2%	126,515,000	64.9%	391,110,000	264,595,000	309.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		56	59	60.3	59.2	60.5				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算を一括計上し、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。令和6年度はもともち公民館の空調機修繕、並木公民館の吸収冷温水燃焼装置修繕等を実施したほか、施設・設備等の経年劣化による突発的な故障や、自然災害による被害に対応するとともに、日常の点検・修繕に努めた。また、並木公民館・図書館の長寿命化改修工事に伴う設計委託を行った。今後も、各館の公民館運営サポート会議や利用者懇談会で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の維持管理に努めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的に施設の維持管理を行い、安全性の観点から最優先で修繕等の対応を行い、快適な利用環境を保障している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設管理業務を包括管理委託に移行し効率化を図っている。施設及び設備の老朽化による突発的な修繕の予測は難しく、日々のメンテナンスが重要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算の一括計上や、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。各館設立後、一定年数が経過し、施設・設備等の経年劣化が課題である。令和8年度については、並木公民館・図書館長寿命化改修工事、もともち公民館会議室空調機更新修繕のほか必要な改修や修繕を行う。利用者が安全に公民館を利用することができるよう、公民館施設を維持・管理するための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	図書館課					
事業番号	0160800		事務事業	図書館運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	市民や学識経験者、関係団体の委員で構成する協議会で、教育委員会の諮問に応じて、意見を述べ、図書館運営の推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	図書館運営協議会を開催し、教育委員会からの諮問の協議等を行い、市民や有識者の意見を図書館運営に反映させる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	568,010	695,000	634,900	91.4%	615,000	88.5%	760,000	145,000	123.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
図書館運営協議会開催回数（回）		5	6	3	2	6				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和5年度の図書館業務に対する評価及び、令和6年度の業務評価に向けて検討を行った。その評価を基に、今後の図書館運営を進める必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	図書館運営の充実のため図書館評価、利用者アンケートなどを実施し、識見者及び市民による客観的・専門的な立場で教育委員会の諮問機関として機能している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	図書館サービスに有識者や市民の意見を取り入れる常設的な組織であり、その運営を継続していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	他市区町村の先進的な取組事例や図書館運営協議会の意見を踏まえ、図書館サービスの充実や図書館利用の促進に向け検討を行っていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	図書館課					
事業番号	0160900		事務事業	図書館事務事業			細事業	図書館運営関係事務事業		
事業目的	市民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。									
事業対象	市民		事業概要	図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づき市民サービスを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	133,061,638	134,824,000	134,444,318	99.7%	138,940,000	103.1%	138,723,000	▲ 217,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
資料貸出数 (冊)		829,671	786,614	396,442	361,725	742,950				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市役所分館が開館したことにより、地域住民の図書館資料利用の利便性が向上した。今後も蔵書の充実を図る。また、電子図書館サービスを開始して3年が経過し、前年度より微増の貸出となった。多岐にわたるジャンルの電子書籍を選定し、電子書籍の充実を図る。各館においては、引き続きそれぞれが担っている専門業務 (地域資料、障害者サービス、子ども読書活動推進、広報・普及) のサービス方針に基づき、図書館サービスの充実を図るとともに、読書がより身近になるよう読書環境を整える。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	昨年度開館した市役所分館は順調に貸出しが行われており、市内各図書館が子どもから高齢者までの地域における情報の拠点、及び生涯学習の場として有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	年齢を問わず情報を提供することのできる図書館行政の必要性は高く、生涯学習に寄与する図書館の役割は大きい。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	社会情勢により紙媒体での図書の利用が年々減少傾向にあるが、図書館の利用を促すため、図書館の魅力や情報の広報、託児付き図書館サービス及び国分寺市に関する資料を収集する地域資料サービス、児童サービス、障害者・高齢者サービスを充実していく必要がある。図書の充実及び、電子図書館サービスの電子書籍の拡充を図る。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	図書館課					
事業番号	0161000		事務事業	図書館事務事業			細事業	子ども読書活動推進等関係事務事業		
事業目的	「第四次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、成長段階に応じた読書の機会の提供、地域等との連携により子どもの読書環境を整備する。									
事業対象	市民		事業概要	「国分寺市子ども読書活動推進計画」の趣旨を実現するため、図書館での関係行事、学校その他の子どもに関係する施設での取り組み、保護者への啓発や市民活動の支援を通し、国分寺市の子ども読書活動を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,812,000	2,110,000	2,087,561	98.9%	2,023,000	95.9%	1,842,000	▲181,000	91.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
おはなし会・映画会・出前・講習会(回)		236	237	127	127	227				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和6年度に策定した「第四次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、関係機関・団体との連携を図り、引き続き子ども読書活動推進事業の推進を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	「第四次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校や学校図書館及び市民団体・地域文庫等と連携・協力しながら図書館運営を進めており、その施策は子どもの健全な育成に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	児童文学講座や地域文庫との共催講演会、保護者に向けた読み聞かせ講習会の実施、読書手帳の活用を図り持続的に子どもの読書を支援する環境整備を進める。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	読書活動を推進するためには、子どもの頃から本に触れる機会の創出が大切である。「第四次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、児童書の充実とともに、子どもが本や読書に関心を抱く取組を充実する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	図書館課					
事業番号	0161100		事務事業	図書館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう設備等の維持管理を行う。									
事業対象	市民		事業概要	施設及び設備の点検・整備を行い、市民の読書環境の継続的な維持・管理に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,140,194	5,688,000	5,293,815	93.1%	796,000	14.0%	709,000	▲ 87,000	89.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕箇所 (件)		7	9	1	3	1				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	図書館事業を円滑に進め、利用者が快適で安全に利用できるよう、包括管理委託による修繕を適切に活用し、引き続き設備等の維持管理を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	計画的に必要な修繕を行うことで、利用環境を維持していく。							
	事業実施方法の妥当性	高い	令和7年度より包括管理委託としたことから施設修繕の予算計上はしていないが、各館での備品の故障等の修繕に対応し、利用者の安全を確保し、円滑な図書館運営を行う。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設の老朽化に伴い、常にメンテナンスが必要とされる状況となっている。施設においては、包括管理を活用、大規模修繕等は他課と協議を行うとともに軽微な修繕も対応をしながら、利用者の安全を確保する。									